

広域災害監視衛星ネットワークの開発・整備・運用

平成26年度概算要求額80億円、平成26～30年度（5年国債）、限度額500億円

目的：複数機のリモートセンシング衛星を一体的に開発・整備・運用することにより、安全保障能力及び防災・災害対策の強化等に資する。

1. 安全保障

- ・ 海洋監視等の安全保障能力の強化
- ・ 海洋監視等での日米関係の強化

※人工衛星画像と自動船舶識別装置（AIS）を活用した海洋監視

2. 防災・災害対策

- ・ 防災・災害対策の強化
- ・ 「ASEAN 防災ネットワーク構築構想」

※被災前後の映像の比較から被災状況を迅速に把握可能、防災マップ作成や復興作業にも活用可能

3. 宇宙産業の振興

- ・ 官民連携による衛星開発・運用の効率化
- ・ 衛星データ利用・ソリューション産業の振興
- ・ 我が国宇宙システムの海外展開による宇宙産業基盤の維持・向上

※2020年代に我が国衛星画像産業の売上規模1000億円及びアジアを中心に毎年2機の海外受注を目指す

関係省庁

内閣府
官民両用衛星
複数の目的

内閣官房
情報収集衛星
安全保障

経済産業省
小型化技術
(ASNARO1,2)
産業振興

文部科学省
Lバンド広域観測
(ALOS-2)
研究開発

ユーザニーズ

安全保障
防衛省
海上保安庁

防災・災害対策
内閣府防災
地方自治体

民間市場
衛星画像の供給
付加価値サービス

「平成26年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」（平成25年6月4日）（抜粋）

- ・本事業は、複数省庁が利用する実利用の衛星システムであるため、関係省庁と連携し、内閣府が中心となって取り組む。
- ・海洋監視、防災利用等一定の前提を置いた場合、光学及びレーダ複数機で構成された最適なコンステレーション（注：衛星の編成体制）を整備する必要がある。具体的なコンステレーションの整備に当たっては、現在開発中のASNARO1、2及びALOS-2の有効活用も含め、実際のユーザニーズや費用対効果等を踏まえて検討する。